

Corporate Social Responsibility Report

CSR 報告書 2023

技術と信頼

NIRECO

01

編集方針

当社は今年度（2023 年分）より、「CSR 報告書」を発行し、CSR の観点を含めた報告内容を積極的な情報開示に努めていきます。記載項目に関しては、図、表、写真をできるだけ使用し、わかりやすい内容となるよう心掛けました。本報告書により当社の CSR に対する取り組み状況を皆様にお伝えするとともに、皆様との重要なコミュニケーションツールとして活用できればと考えております。

報告書の情報開示

本報告書は当社 HP にて PDF 版を公開しています。HP では当社に関する様々な情報を記載していますので是非ご覧下さい。

報告書の対象期間と範囲

■対象期間：

2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日

■対象範囲：

八王子事業所（本社）

質問、お問い合わせ先

株式会社ニレコ 品質・環境推進室

〒192-8522

東京都八王子市石川町 2951-4

TEL. 042-642-3111（代表）

FAX. 042-644-5815

Contents

01 目次・編集方針

02 トップメッセージ

03 会社案内 経営理念 会社概要 事業内容

04 行動規範 ニレコ 行動規範

05 CSR の取り組み コンプライアンス行動方針 CSR 推進体制 SDGs との関連 CSR 教育

06 品質・環境に対する取り組み 品質・環境方針 事業活動と環境負荷 品質・環境推進体制 品質・環境推進体制図 品質管理委員会 内部監査の実施 2023 年度環境維持活動の実施状況 CO2 排出量抑制、生物多様性保全の取り組み

07 保安防災に対する取り組み 緊急事態への対応 防災訓練の実施、火災発生に対する備え

08 労働安全衛生・人権に対する取り組み 労働安全衛生方針 ニレコ安全ルール 安全衛生活動の推進体制 活動結果

09 化学物質管理に対する取り組み 化学物質の管理 法規制・お客様の要求事項、CSR 調達への対応 環境面に配慮した製品の開発、販売促進 責任ある鉱物調達へ

10 製品・サービスの品質と安全、情報セキュリティ 品質管理、安全管理のための方針と体制 情報セキュリティ 製造とサービス・品質保証による高付加価値

11 社会とのかかわり

「技術と信頼」で、生産現場のはかる、みつける、ととのえるに貢献することで、より良い社会の実現を目指します。

株式会社 ニレコ
代表取締役社長

中杉 真一



CSR を重視した事業活動を今後も継続し、社会の期待に応えられる企業を目指します

株式会社ニレコは、ドイツの油圧噴射式制御装置メーカーの日本代理店として1931年に発足したアスカニア合資会社を発祥とし、戦後間もない1950年に「技術と信頼」を理念に掲げ、日本レギュレーターとして設立されました。以来100年近く、生産現場における計測・検査・制御装置のメーカーとして独自の技術に磨きをかけ、お客様の生産現場で生じる様々なズレや不具合を「はかる・みつける・ととのえる」技術を提供することで未然に防ぎ、品質管理、安定操業、歩留向上に貢献し続けています。私たちの今日の姿があるのも、ひとえにお取引先様や株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様のご支持とご支援があったからこそと、心より感謝申し上げます。

持続的成長に向けて

当社はいかなる環境下においても成長できる企業グループの実現のため「中期基本方針」に基づき活動を進めていきます。

【中期基本方針】

- ・ 利益を重視した方向性の強化
- ・ 安定的な事業基盤を有する制御機器事業部の事業効率向上と収益性強化
- ・ 検査機事業、オプティクス事業の成長促進
- ・ 事業環境の整備と将来の成長に向けた人への投資強化
- ・ M&A を含めた非連続的な成長の模索

SDGs 達成に向けた取り組みの浸透と推進について

「技術と信頼」の経営理念の下、当社が関わり生み出した価値を広く社会において応用することで、豊かで持続可能な社内の実現に貢献する経営を目指しています。また、その経営理念を実現するためには、持続可能性を追求することも重要と考え、気候変動やサステナビリティを巡る課題への対応にも積極的に取り組んでいきます。

経営理念

「技術と信頼」

われわれは、制御、計測、検査の技術を活かした製品ときめ細かいサービスの提供により、お客様から厚い信頼を獲得し、良きパートナーとして共に成長します。さらに、パートナーシップにより生み出した価値を広く社会に応用することで、豊かで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「技術と信頼」の経営理念の下、持続的な成長と企業価値向上のため、経営の監督機能を強化しつつ積極果断な経営判断を促す仕組みの構築が重要であるとの考えに基づき、コーポレート・ガバナンス体制の充実・強化に取り組んでおります。

- お客様の生産現場で生じる様々なズレや不具合を「みつける・はかる・ととのえる」技術を提供することで、品質管理、安定操業、歩留向上に貢献するし様々なものづくりの現場で、ムダを省く技術とサービスを提供する検査・計測・制御機器メーカーを目指します。

会社概要

会社名	株式会社ニレコ
英文社名	NIRECO CORPORATION
創立	1950年11月
資本金	3,084百万円（2024年3月31日現在）
株式	東証スタンダード 証券コード：6863
代表者	中杉真一
従業員数	連結 450名（2024年3月31日現在）
本社所在地	〒192-8522 東京都八王子市石川町 2951-4
	TEL：042-642-3111（代表） FAX：042-644-5815
	URL： https://www.nireco.jp （日本語）
	URL： https://www.nireco.com （英語）

事業内容

制御および計測装置の開発、製造、販売ならびに保守サービス

● プロセス事業

プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置（メタル関連）、渦流式溶鋼レベル計、板幅計 ほか

● ウェブ事業

耳端位置制御装置（印刷、フィルム関連）、張力制御装置、見当合わせ制御装置、糊付け制御装置、印刷品質検査装置 ほか

● 検査機事業

無地検査装置、画像処理解析装置、近赤外分析装置、選果装置 ほか

● オプティクス事業

レーザ装置、光学部品 ほか

当社は「社会の一員」としてその事業活動において社会の要請や期待に応えるため、2015年9月に「ニレコ行動規範」を制定し、公開しています。

「ニレコ 行動規範」

私たちは「技術と信頼のニレコ」の理念に基づき、全ての役員・従業員が遵守すべき行動規範を定め、高い倫理観を持って健全な企業活動を行ない、社会に貢献する企業となります。この規範はニレコの全ての規程・規則・細則等に優先します。

1. 公正・透明な企業活動

私たちは、関係法令・社会的規範および社内諸規定を厳格に遵守し倫理、良識に従って公正・透明な企業活動を行ないます。

2. 社会的に有用で高品質な製品・サービスの提供

私たちは、社会的に有用で高品質な製品とサービスの提供を通じて、お客様からの満足と信頼を得るように努めます。

3. 公正な取引

私たちは、社会の信用を第一に考えて、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行ないます。

4. 適正な情報管理

私たちは、個人情報をはじめとするお客様および自社の情報を適正に管理・保護いたします。

5. 自然環境の保護

私たちは、製品および事業活動を通じた自然環境の保護を積極的に進めて、環境に優しい経営を目指します。

6. 社会への貢献

私たちは、グローバルな視野を持ち、各国・地域の法令の順守、文化や慣習に配慮した事業活動を推進して、各国・地域の発展に貢献いたします。

7. 働きやすい職場環境の実現

私たちは、安全と健康のために、全ての社員にとって働きやすい職場環境を確保・維持するよう努め、ゆとりと豊かさを実現します。

8. 人権の尊重・人材の育成

私たちは、基本的人権、労働基本権を尊重して、あらゆる差別やハラスメントを行ないません。また、社員の人格と個性を尊重し、公正な評価制度のもとで能力の伸長に努めます。

9. 積極的な広報活動

私たちは、ステークホルダーはもとより、広く社会とのコミュニケーションを行ない、企業情報を適時かつ公正に開示いたします。

10. 経営トップの責務

経営トップは、本行動規範の精神の実現が自らの重要な役割であることを認識し、率先垂範して管理指導と社内体制の整備に努めます。問題や行動規範に反するような事態が発生した場合には、自ら迅速かつ適正に問題解決と再発防止に努め、厳正な処分を行ないます。

代表取締役社長

中杉真一

05 CSR の取組み

当社は2016年10月に「コンプライアンス規程」を定め、この規程に基づきCSRの取り組みを開始しました。

コンプライアンス行動方針

株式会社ニレコの役職員の各個人の行動については行動指針を掲げ、企業としての行動については指針としての遵守事項を以下の通り掲げる。

1. 社会との関係における遵守事項

① 社会への貢献

社会の発展がなければ企業の発展がありえないことを強く認識し、各個人が社会貢献について考え、環境に配慮し、社会とともに発展することを目指す。

② 寄付行為・政治献金

政治献金や各種団体等への寄付などを行う際には、公職選挙法や政治資金規程法等の関係法令を遵守し、政治、行政との癒着というような誤解を招きかねない行動は一切行わない。

③ 政治運動への参加

会社は誤解を招く恐れのある政治活動を行わない。

④ 反社会勢力との対決

反社会勢力からの取引・金銭などの要求には毅然として対応し、一切関係を持たない。

⑤ 環境に配慮した活動

環境法令を遵守し、環境にやさしい事業活動に努める。また、環境保護意識の向上を図り環境保護活動への理解に努める。

2. 顧客・取引先との関係における遵守事項

① 独占禁止法

競合企業との競争に際しては、いかなる状況であっても、カルテルや談合、販売価格の維持、優越的地位の濫用など独占禁止法違反となる行為は行わない。また、同業者間や業界団体において価格、数量、生産設備等についての協議、取り決めや入札談合など不当な取引制限は行わない。

② 守秘義務

いかなる場合においても、当社、取引先、提携先、競合先等から業務上知り得た機密情報及企業秘密等を漏洩し、または入手した目的以外に使用しない。退職後においても同様とする。また、企業秘密を社外に提供する場合は、相手先との間で機密保持契約を結び、情報の漏洩の防止に備える。

③ 安全で高品質の製品・サービスの提供

顧客・取引先の安心、満足、信頼を旨とし、優れた技術により高品質の製品・サービスを誠実に提供する。製品の製造、工事施工にあたっては、関連する法律及び安全基準を充分理解し遵守するとともに、常に安全性に留意して行動する。また、安全性に関する問題や事故等の情報を入手した場合は、直ちに事実関係を確認するとともに、判明した事柄については関係部門に迅速かつ確実に連絡し、適切な対応をとる。

④ 購入先・発注先との適正取引

購入先、発注先との取引においては、相互の地位、権利、利益を尊重し、法令や正しい商慣習に則り、公平かつ公正な契約を締結し、特に複数の購入先、発注先の中から適格者を選定する場合には、品質、価格、納期、技術力、安定供給等の諸条件を比較・評価し、最適な取引先を決定する。その場合、特定の業者に有利な待遇を与えるような行為はしない。また、外注製作者、修理業者、設計外注業者、役務提供業者等への発注に対して支払い遅延等の行為が発生しないよう注意し、契約及び取引を行う。

⑤ 適正な広告宣伝

広告宣伝活動にあたっては、虚偽や誇大な表現を排除するとともに、社会的差別や人権侵害にあたらぬように行い、適切な広報活動により、会社について正しい評価と理解を得るように努める。また、ホームページ、カタログ、パンフレット類、新聞・雑誌広告等の広告宣伝物の作成にあたっても上記同様、注意を払って作成し、その内容について充分審査した後に発行、掲載する。

3. 株主・投資家との関係における遵守事項

① 情報の開示

顧客、株主、投資家等のステークホルダーに対し、企業の経営状況・企業活動全般について適時・適切・積極的に情報を開示する。

② インサイダー取引

重要情報の取扱いや株式の売買については、インサイダー取引規則の趣旨を充分に理解するとともに、インサイダー取引、およびその疑いを持たれるような株式売買は行わせないように適切に管理する。

③ 正確な記録

業務に関するあらゆる情報は、正しく記録し、特に会計帳簿や伝票の記載にあたっては、関係法令や社内規程に従って行い、定められた期間の保存と廃棄時期を遵守する。

4. 社員との関係における遵守事項

①人権尊重・差別禁止

労働基準法の精神に則り、社員一人一人の人権を尊重するとともに、出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、年齢、各種障害、学歴その他業務を進める上で関係のない個人的な特性に基づいた差別を行わない。

②セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの禁止

性的嫌がらせや他人に性的嫌がらせと誤解される恐れのある行為、相手に不快感を与える性的な言動や行為を行わない。又、職権を背景に精神的な嫌がらせや、他人に嫌がらせと誤解される恐れのある行為を行わない環境を整備する。

③プライバシーの保護

会社が有する社員の個人情報、これを適正に管理し、本来の目的以外には使用しない。また、裁判所の命令等の正当な理由がない限り、本人の承諾なく、これを外部へ開示しない。

④労働関係法の遵守

労働関係法を遵守し、勤務日や勤務時間等の労働条件について適切な管理を行い、強制労働、過重労働などの強要を行わない。

⑤職場の安全衛生

職場の整理整頓に努め、清潔さを保ち快適な職場環境の形成を促進する。また、「就業規則」や「安全衛生管理規程」における安全衛生についての各条項を遵守し、社員の安全衛生と心身の健康増進を図る。

5. 会社財産との関係における遵守事項

①知的財産権の保護

知的財産権を含め他人の権利・財産を尊重し、これを侵害しないよう細心の注意を払うとともに、当社にとって知的財産権が企業活動の源泉であることを理解し、当社の権利・財産の保護に努める。

②情報の管理

長年にわたり蓄積してきた技術、ノウハウ、製品、顧客、市場環境その他経営に関連する情報は会社の重要な資産であるとして、保管や漏洩防止など細心の注意により管理する。

③情報システムの管理

会社の情報システム構築の際には、システムの安全確保のため、必要な対策を実施する。不正侵入が発生した場合は、情報資産の流出防止、社外への被害拡大防止および情報システムの復旧等に必要な措置を迅速に実施し、再発防止策を講じる。情報システムに関わるIDやパスワードは、厳重に管理して社外への漏洩を防ぐとともに、情報資産の廃棄にあたっては、復元できないよう十分な措置を講じる。

④会社財産の保全

役職員に対して、全ての会社財産は、仕事を遂行するという目的で貸与、あるいは提供しているのであることから、公私の峻別と会社財産の尊重を徹底させ、財産の保全と効果的な運用を進める。従って、会社の備品や消耗品を持ち帰ることや業務の遂行と無関係な形で、インターネットや電子メールを使用するようなことは行わない。

代表取締役社長

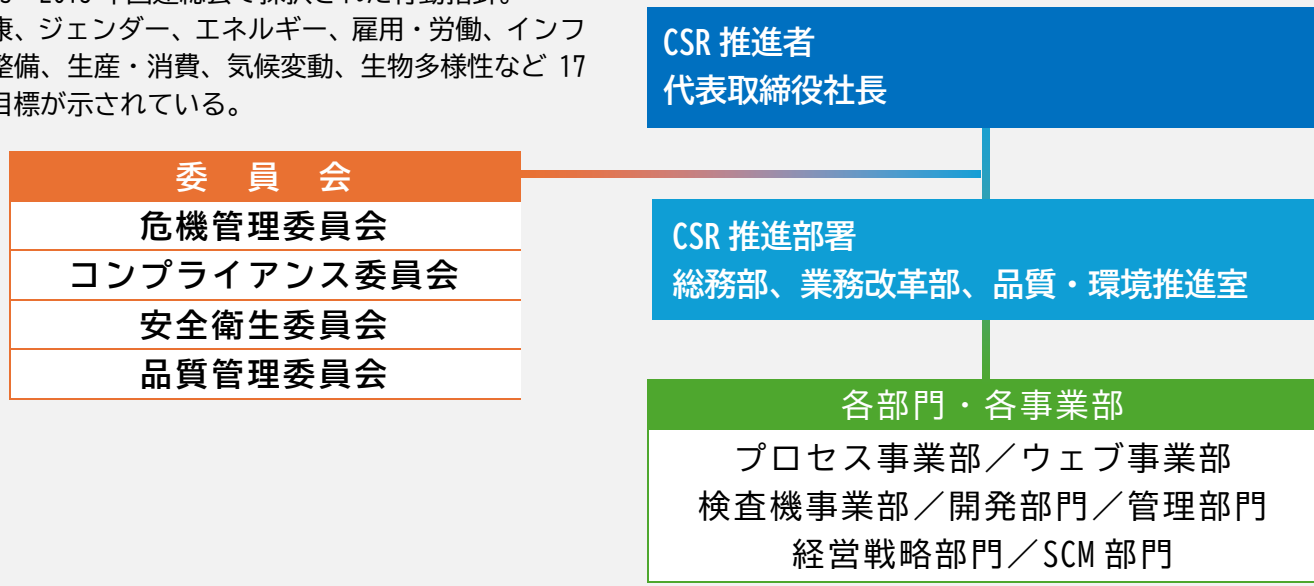
中杉真一

CSR 推進体制

当社は下図で示すように代表取締役社長を CSR 推進者とし、総務部、業務改革部及び品質・環境推進室を CSR 推進部門として、全社的な CSR 活動を展開しています。各部署での活動の他に、危機管理委員会、安全衛生委員会、コンプライアンス委員会、品質管理委員会を設置して CSR の向上に努めています。この推進体制により、SDGs※の実現にも貢献したいと考えております。

※SDGs：2015 年国連総会で採択された行動指針。

健康、ジェンダー、エネルギー、雇用・労働、インフラ整備、生産・消費、気候変動、生物多様性など 17 の目標が示されている。



SDGs との関連

当社は CSR 推進のための重要課題として 7 つのテーマを特定し、事業活動を通じた取り組みを行っております。この取り組みは SDGs の以下の 8 つの目標と関連しており、各自が意識的に活動を行うよう社内周知を図っています。



CSR 教育

当社では、従業員に対して CSR 報告書の公開を行い CSR 活動の周知と CSR への意識向上を図っています。e-ラーニング等を用いて講習を行い営業秘密の重要性、最近の営業秘密漏洩事例、営業秘密保護のポイント等を説明するとともに、サイバー攻撃や 標的型攻撃メール、ランサムウェアなどインターネット環境での脅威の他、私物スマートデバイス使用上の注意点を把握し、ルール遵守の徹底を改めて促しました。さらに、生物多様性保全に関する最近の世界的動向とビジネスへの影響を話題に取り挙げて内容の周知を図りました。

06 品質・環境に対する取り組み

品質方針・環境方針

当社は 1997 年 07 月に ISO9001 の認証を取得しています。それ以後、品質マネジメントシステムを構築し、ISO9001 の認証を維持しながら品質方針並びに環境方針のもと、品質・環境保全改善活動を進めてきました。今後も継続的改善に努めていきます。

品質方針

「技術と信頼のニレコ」として、不断の業務品質改善に努め、最適な製品・サービスを提供します。

環境方針

地球環境の保全に配慮し、環境負荷低減を目指した製品づくりやサービスの提供を行い、継続的な環境改善と汚染の予防に努めた企業活動を行います

事業活動と環境負荷

事業活動と環境負荷

INPUT						
八王子事業所本社		INPUT	2021 年度	2022 年度	2023 年度	単位
エネルギー資源 (電力、化石燃料) 大気、水	エネルギー など	電力	1,141,976	1,034,895	1,061,013	kWh
		ガソリン	16,152	16,793	14,094	l
		上下水	1,832	2,087	2,321	トン
消耗品、事務用品など (原材料、資材、化学物質)	消耗品	コピー用紙	865,000	770,000	687,500	枚

OUTPUT

ニレコ

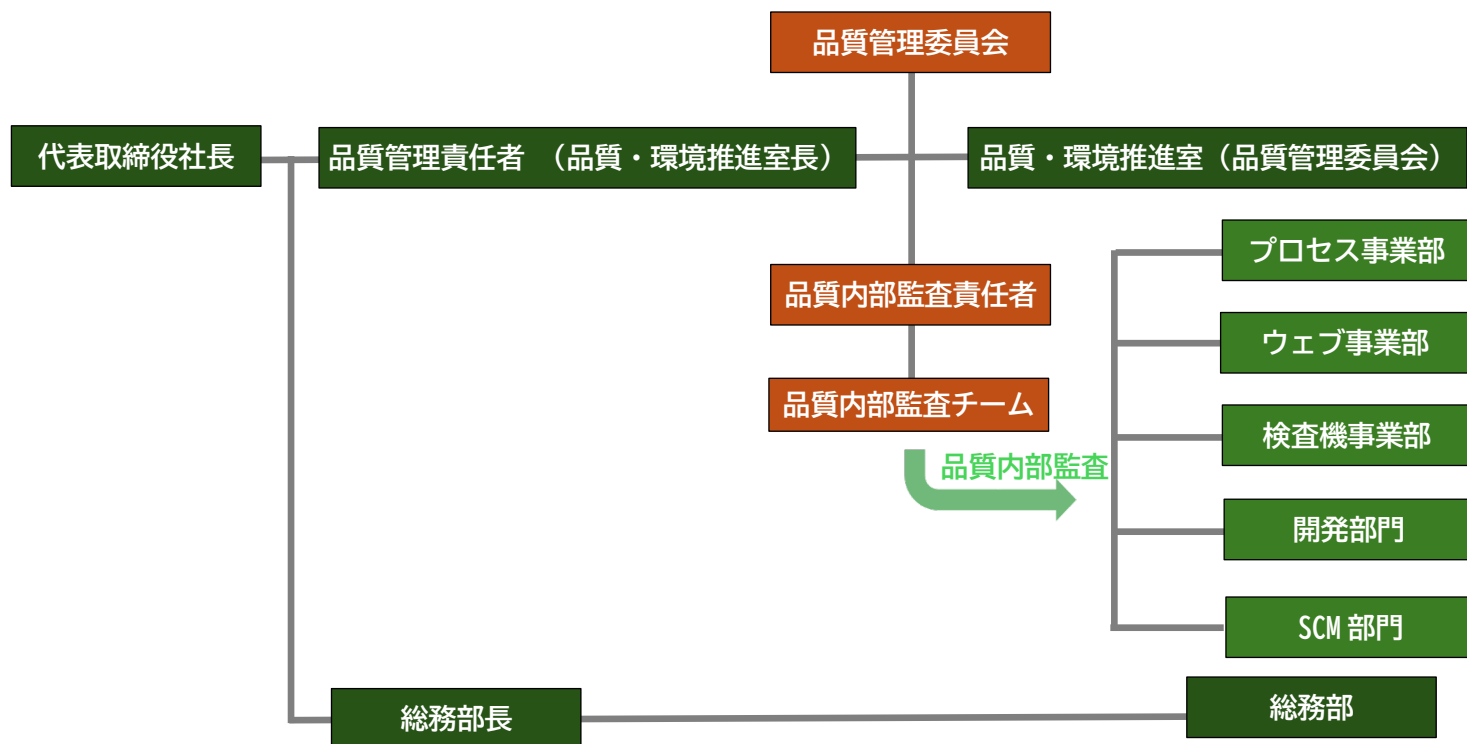
プロセス事業部	検査機事業部
・プロセス製品の 営業業務全般	・無地検査装置、選課装置等の 営業業務全般
組立、検査、調整、試運転、サービス	組立、検査、調整、試運転、サービス
新規製品化に伴う技術開発・製造支援	新規製品化に伴う技術開発・製造支援
オーダ製品の対応、製造プロセスの改善	オーダ製品の対応、製造プロセスの改善
ウェブ事業部	開発部門
・ウェブ製品の 営業業務全般	・全部門の新規製品化に伴う研究、技術開発
組立、検査、調整、試運転、サービス	・生産計画、購買、倉庫管理、出荷管理
新規製品化に伴う技術開発・製造支援	・管理部門
オーダ製品の対応、製造プロセスの改善	・経理、人事、庶務全般
経営戦略部門	品質・環境推進室
情報セキュリティ管理、経営戦略の策定	・品質管理・環境保全の推進

OUTPUT

		2021 年度	2022 年度	2023 年度	単位
CO2 排出	電力	521.1	499.0	472.9	トン
	ガソリン	37.5	39.0	32.7	トン
廃物物	排出量	79.49	27.94	25.11	トン

品質・環境推進体制

当社は ISO9001 に適合した品質マネジメントシステムを構築しており、品質・環境管理活動を展開しています。この活動は品質管理責任者及び総務部、品質・環境推進室（品質管理委員会事務が中心となり、各部門において実施されています。下図に示した体制で事業活動と一体化させた取組みを推進しています。



品質管理委員会

品質管理委員会は品質マネジメントシステムの運用についての検討及び審議を行う委員会であり、品質・環境目標の設定検討や目標の進捗状況の管理を行うため、原則として3ヶ月に1回定期的を開催しています。さらに、品質・環境活動だけでなく、CSRの内容を含めた活動の検討、審議を行っており、この品質管理委員会でCSR活動の管理も行っております。通じて改善のためのPDCAを回しています。品質管理委員会を含む上記組織体系を整備することにより、外部環境（顧客要求事項、国内外の法規制や社会的ニーズ等）の変化に対応しております。

内部監査の実施

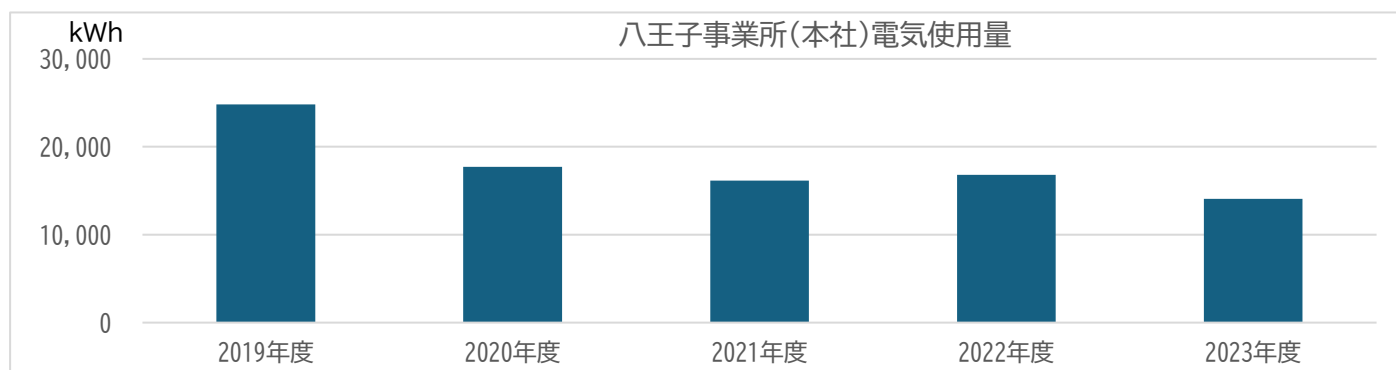
ISO9001の適合性、品質マニュアル及び規程・手順書類の順守、施行状況ならびに品質の目標設定、進捗、達成状況等を確認するため、内部監査を年1回以上定期的実施しています。2023年度の内部監査は、“リスクに基づく考え方”に基づきリスクアセスメントが各活動に適切に展開され、有効性の評価がされているかの確認を行いました。現状の課題への対応を意識した監査を実施し、改善活動に繋げています。

2023 年度環境維持活動の実施状況

電力及びコピー用紙の使用量、廃棄物及び研磨廃液排出量に関しては、維持管理項目として削減活動を行っています。当社はエネルギー使用量（原油換算値）が 1500kl/年未満であるため、省エネ法に基づく特定事業者には該当しませんが、2014 年度途中から省エネ法を法的要求事項とし、製造活動に対するエネルギー使用量の削減に取り組んできました。今後も省エネ法で定められた義務を果たし、環境負荷を最小限に抑制しながら、事業活動を展開していきます。

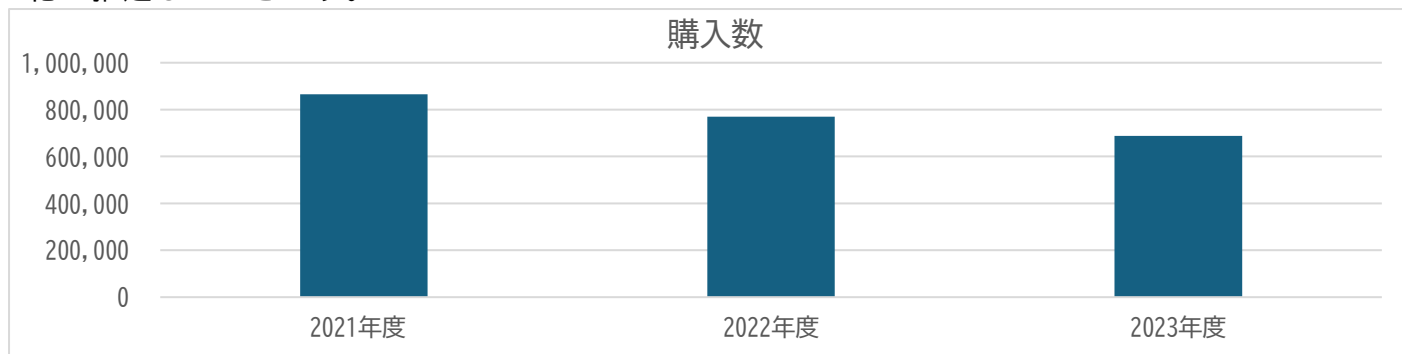
(1) 電力使用量の推移

過去 5 年間の電力使用量の推移を以下に示します。2023 年度は前年度に対して（16.1%減）の使用量となり、前期の基準値以下に抑制することができました。また、2020 年度より八王子事業所の蛍光灯照明を LED 照明へ計画的に交換を進めていることや照明、室内の設定温度に対しては各部署が積極的な節電を進めていることにより確実に電力使用量の削減が進められております。さらに 2024 年度より太陽光発電装置を設置するなど、更なる節電に努めています。



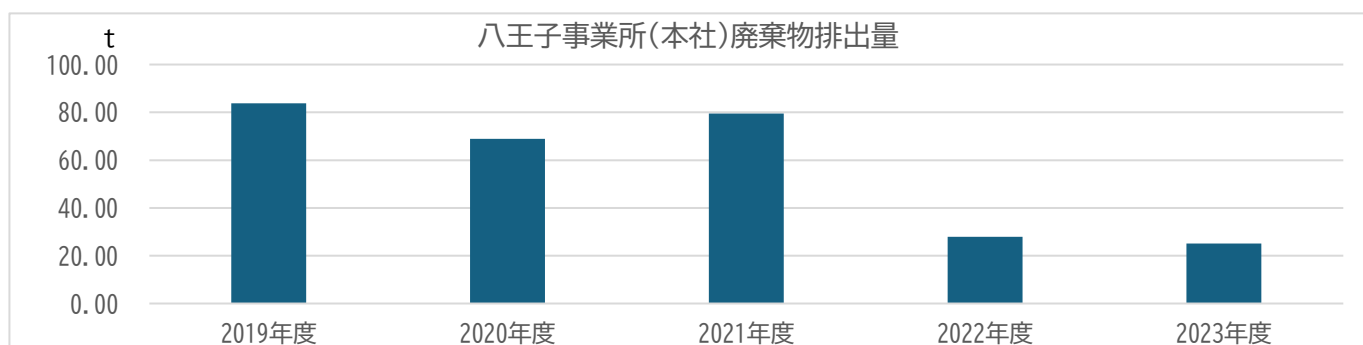
(2) コピー用紙購入量の推移

過去 3 年間のコピー用紙購入量の推移を以下に示します。2023 年度は、前年度よりも購入量が減少しており、実際の使用量も削減されています。ここ数年、人員は増加しておりますが、コピー用紙の使用量は減少しており、削減の取り組みが着実に進められておりますが、更なるペーパーレス化を推進していきます。



(3) 廃棄物排出量の推移

過去 5 年間の廃棄物排出量の推移を以下に示します。2023 年度は、前年度に対して約 2.83t 減少となりました。仕事量の増加に対して排出量は抑制できておりますが、まだ全体としては多めの排出量となっております。今後も更なる削減を目指していきます。



CO2 排出量抑制、生物多様性保全の取り組み

当社では CO2 排出量抑制及び生物多様性保全にも継続的に取り組んでいます。2023 年度も環境目標に基づいた活動の他、社用車のエコドライブ推進や使用頻度削減、排出削減等を中心に取り組みました。また、当社は工場並びに社員数も増加しており、八王子事業所（本社）にて CO2 排出量の低減策を継続的に進めるとともに他の工場にも同様の低減策を進めていきます。一方、約 93%弱を占める使用電力量からの換算 CO2 排出量ですが、2023 年度は売上高が前年度比約 31%増に対して、使用電力量は約 0.4%増となりました。前年度に比べて売上の伸びに対する使用電力量の増加がほとんどなく、生産効率の向上が一定程度実現できていると思われれます。また、生物多様性保全に関しては、年に 1 回の CSR 勉強会で社内取組みの周知と啓蒙活動を行っています。2022 年度は生物多様性保全をめぐる世界的な動向とビジネスへの影響を話題に取り上げて今後の世界二大環境目標（カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブ）について説明・周知しました。

07 保安・防災に対する取り組み

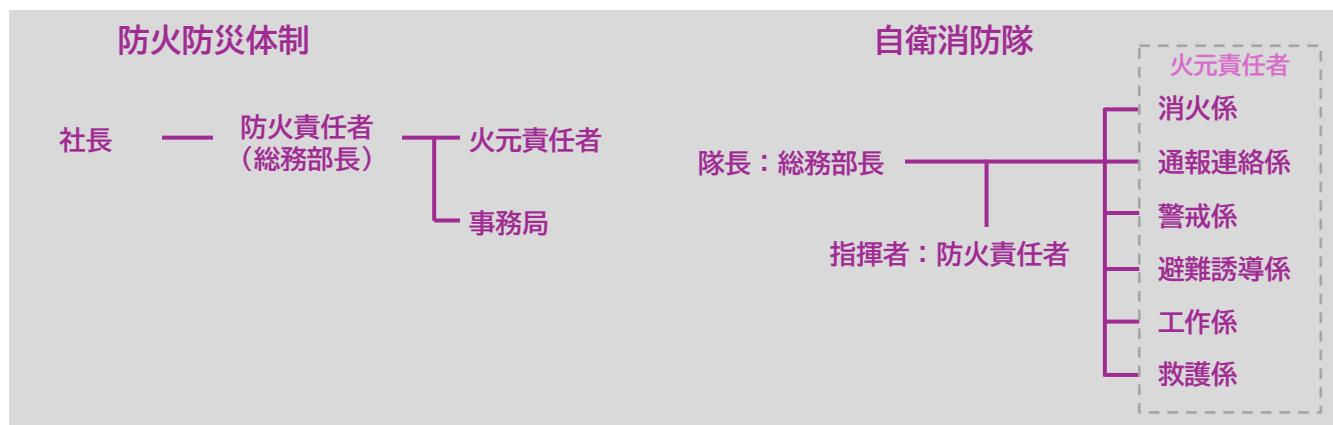
当社は火災や事故などの緊急事態による環境影響を最小限に抑えるため、「防火防災規程」等の規程及び手順書、手引き類を策定し、環境汚染発生の予防に努めています。特に火災に対しては、年1回、本社及び各営業所において防災訓練を実施し、火災発生時に対する準備や対応手順の確認、消火と救助活動の訓練、避難場所までの避難経路の確認などを行っています。また、大規模地震などの自然災害が発生した場合、必要に応じて対策本部を設置し、迅速な対応が取れる体制を整えています。BCPに関しては、年度初めに当社が想定する危機に対して被害ランクと被害状況分類を検討し、復旧までの期間を予想して、事業継続計画を立てています。近年、異常気象による災害も増加していますので、サプライチェーンを含めたBCPをさらに強化していきたいと考えております。

緊急事態への対応

緊急事態	対応する規程、手順書
地震・火災 (地震、危険物への引火、火気使用装置・喫煙所からの発生等)	地震防災応急計画書

防災訓練の実施、火災発生に対する備え

当社では、下図のような防火組織、自衛消防隊を設置して、定期的に防災訓練を実施することで各担当者が火災発生に対する備えを確認しています。2023年度に実施した防災訓練の内容は下表の通りで、本社及び各営業所にて地震による火災を想定した避難訓練と、大規模災害時の集合場所に指定している「第一中学校」までの避難経路確認等を行いました。



防火訓練・避難訓練

	消火訓練	通報訓練	避難訓練
実施日	6月/12月(2回/年)	6月/12月(2回/年)	3月(1回/年)
参加者	火元責任者/		全社員
訓練内容	消火器具の取扱要領の習熟を図り、初期消火訓練を行う	消防機関への通報要領および火災発生時の連絡体制の習熟を図る	避難誘導要領および避難器具の設定要領の習熟を図る
火災発生に対する備え	・ 本社、各工場、各営業の消火器設置場所及び消火器の点検(検査)年月の確認 ・ 避難ルート上の障害物有無の確認 ・ 火災報知器、防火扉の動作確認 ・ 救急セットの備品の有無及び使用期限の確認		

08 労働安全衛生・人権に対する取り組み

労働安全衛生方針

当社は2019年4月に新たにニレコ安全ルールを策定し、そのルールのもと様々な取り組みを行っています。また、環境の変化に適時改訂するとともに、年次毎に新体制の安全衛生委員会を発足させています。本社、各営業所ともに従業員の健康増進と職場の安全確保、環境改善を推進するための活動を行っています。

ニレコ安全ルール（一部抜粋）

基本原則

経営者は、従業員もしくは当社協力会社社員の安全と健康を守るため安全衛生管理体制を確立し、労働災害防止及び健康保持増進に必要な措置を積極的に推進する。また、監督者は管理・教育指導を行う。

従業員もしくは当社協力会社社員は、以下安全3原則や安全衛生に関する法令および社内諸規定を遵守するとともに、会社の講ずる諸措置に積極的に協力し、災害の防止に努める義務と責任がある。

安全3原則

整理整頓

従業員もしくは当社協力会社社員は、自主的に整理整頓に努め、職場を整然とした状態に保持しなければならない。

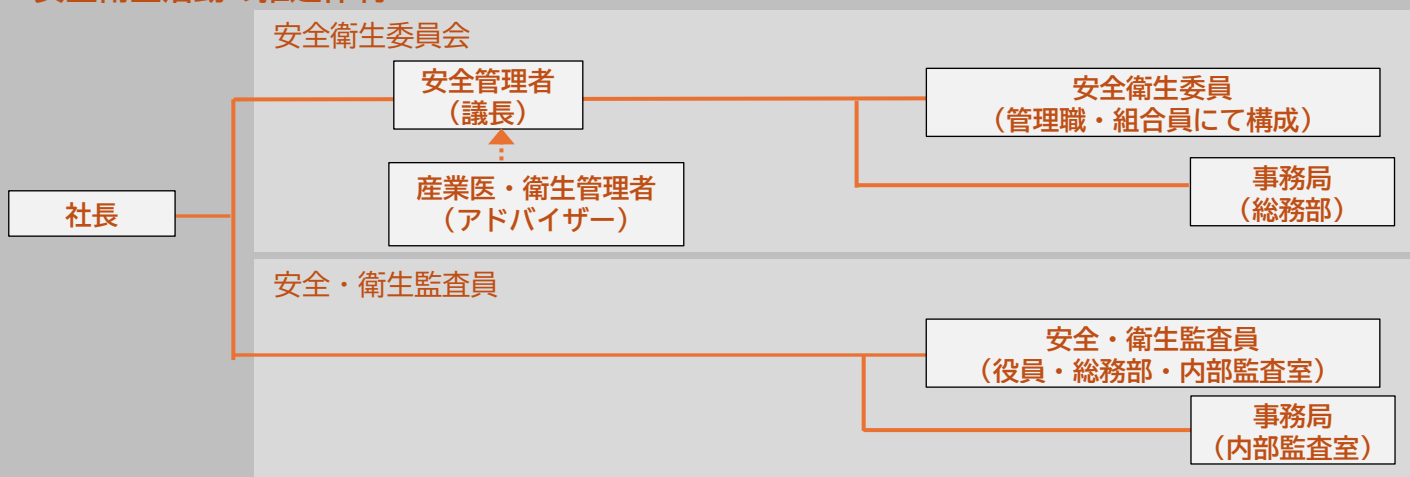
点検整備

従業員もしくは当社協力会社社員は、所管の設備機械等について、点検、整備基準により常に良好な状態に整備しなければならない。

安全遵守

従業員もしくは当社協力会社社員は、決められたルール、マナーを必ず守らなければならない。また、作業中に危険を感じたらいかなる場合も作業を中断し、安全の確保が出来るまで作業を再開しない。

安全衛生活動の推進体制



	安全パトロール（安全衛生委員会）	安全・衛生監査（安全・衛生監査員）
監査期間	3回／年	1回／年
監査対象部署	八王子事業所、大和田工場、横川工場	八王子事業所、東京営業所、大阪営業所、明石営業所、九州営業所、光技術研究所
監査概要	職場に潜在する危険要因を見つけ出すため、職場内を巡視しその結果に基づき機械設備や作業方法などの改善を行うことにより、災害の防止を図るためのものです。	・関係法令や社内規定類により定められた「安全・衛生管理体制のルール」が、どの程度遵守され、その徹底が図られているか。 ・安全・衛生管理体制が効果的に実施され、維持されているか

09 化学物質管理に対する取り組み

当社は「化学物質管理体制の強化」を重点課題としています。その方針に基づき、化学物質関連の法規制やお客様の製品含有化学物質管理に関する要求事項に対応しております。

化学物質の管理

化学物質管理に関しては、社内の各規程、手順書等を整備し、その遵守徹底に努めております。特に製品含有化学物質管理については、環境規制分科会を発足し重点的に取り組んでいます。自社製品についても設計開発段階において各規制が定める使用禁止、使用制限物質の含有量を調査し、それら化学物質の含有情報を一元管理することで、いつでも開示できる体制を整えています。また、製造工程で使用する化学物質については、原則として SDS を入手し、成分情報等を把握するとともに、必要に応じて含有化学物質の調査や化学物質リスクアセスメントを実施し、労災防止に努めています。労働安全衛生法における対象化学物質のラベル表示・通知義務の対応や、有機溶剤及び粉じんの作業環境測定の実施など適正な労働環境の維持と改善にも注力しております。労働安全衛生法の改正により、2023年4月及び2024年4月から新たな化学物質規制項目が施行されますので、その改正にもしっかりと対応していきます。

法規制、お客様の要求事項、CSR 調達への対応

■2022年度内部監査（製品含有化学物質管理に関する事項）

年度目標： 法規制対象化学物質から選択した化学物質について廃止及び削減を行う。

指定物質： 2022年9月末時点での REACH の SVHC

範囲： 前年度売上高実績上位5社の内から、各社の代表製品をランダムにて選択

結果： 上記指定物質の含有なしと製造工程内での混入等なしを確認

当社は RoHS 指令、REACH 規則などの法規制や、お客様からの製品含有化学物質に関する要求事項、CSR 調達の要求に対して、可能な限り迅速な対応が行えるよう社内の管理体制を整備しています。RoHS 指令 10 物質（カドミウム、鉛、六価クロム、水銀、PBBs、PBDEs、DEHP、BBP、DBP、DIBP）、REACH 規則の高懸念物質（SVHC）、お客様の要求事項で禁止物質と指定されている化学物質に関しては、対象製品からの排除及び含有量の把握に努め、必要な情報をお客様へ提供しております。最近増加している情報伝達スキーム「chemSHERPA」での調査についても速やかに回答が行えるようツールの最新版管理や社内での教育訓練などを継続して実施しています。また、紛争鉱物規制については、紛争鉱物の不使用と紛争に加担しない原材料調達の徹底を明確化しており、その方針に基づいた取り組みを実践しております。

環境面に配慮した製品の開発、販売促進

当社では、これまでに環境配慮製品として RoHS 指令対応の様々な製品の開発を行ってきました。2024年度はより広い分野で営業活動を展開し、さらに販売量を増やしていきたいと考えております。

責任ある鉱物調達へ

当社は、コンゴ民主共和国（DRC）及びその周辺諸国から産出される紛争鉱物（金、スズ、タンタル、タングステン、コバルト）の不使用を基本方針とし、紛争地域の反社会的武装集団の資金源となっている紛争鉱物を排除します。さらに、方針の遵守を徹底するため、サプライヤーには紛争への加担または深刻な人権侵害が行われていないと認定された業者からの調達を推進します。

株式会社ニレコは、「OECD 紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」を尊重し、その内容に基づいて詳細な調査に取り組むとともに、紛争に加担しない原材料のみを調達する取り組みを推進します。

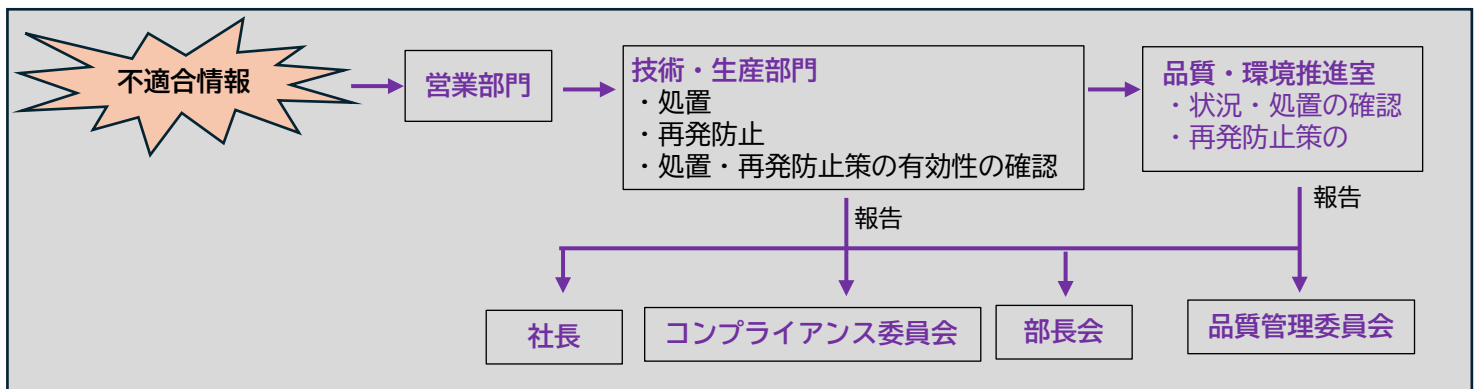
1. お客様が実施される紛争鉱物に関する調査に協力を惜しまず、連携して紛争鉱物排除ならびに責任ある調達活動に取り組みます。
2. 紛争鉱物に関係する情報を収集し、上記目的に照らし、本件施策がより効果的となるように、施策内容、進捗を見直していきます。

10 製品・サービスの品質と安全、情報セキュリティ

当社は経営理念及び行動規範に基づき、高品質で信頼性の高い製品・サービスの提供と製品安全の確保に努めております。また、情報セキュリティに関しては、当社の企業秘密だけでなく、お客様に関連した情報なども漏洩することがないように管理を徹底し、強固な秘密保持体制のもとで業務活動を行っています。

品質管理、安全管理のための方針と体制

当社は ISO9001 を 2002 年 3 月に認証取得して以降、品質マネジメントシステムを改善しながら、品質管理体制の強化に努めており、現在まで認証を維持しております。また、高レベルでの品質保証を実現するため、社内トレーサビリティ体系図を構築して測定精度及び信頼性の高い検査、評価を可能にしています。今後も既存の技術に満足することなく、高測定・制御・検査技術をさらに高めて品質向上を追求し、お客様に満足していただける製品を提供し続けていきたいと考えております。安全管理については、「PL 法」や社内規程などに基づきマニュアルや取扱説明書に明記し事故が起こらないよう注意して取り組んでいます。2023 度も含め過去に製品事故など安全に関わる問題は発生しておりませんが、万一、製品事故などが発生した際には、下図のような体制により、速やかな情報収集と適切な処置を実施し、再発防止の徹底に努めます。



情報セキュリティ

当社は、情報管理については特に注意を払っており、秘密保持を徹底しております。社内において、「情報管理規程」及び「特定個人情報取扱等取扱規程」を定め、情報セキュリティ体制を整備するとともに、従業員に対する教育訓練の実施等で情報セキュリティ事故の発生防止に努めています。社内から外部への不正通信監視やバックアップ体制を強化するなどサイバー攻撃に備えた対策を取っており、これまでに情報漏洩などの問題は発生していませんが、今後もセキュリティリスクを低減させる対策を実施していきます。

製造とサービス・品質保証による高付加価値

当社は社内一貫生産体制を確立した後も技術の向上及び製造能力拡大を実現するため、製造設備や測定機器類の充実化を図っております。2023 年度も引き続き、お客様からの要求に応えられるよう、社内製造体制の整備に注力しております。ここ数年、老朽化した設備の更新も随時行い、新たな設備の追加などを積極的に進めてきましたが、その成果で生産効率化や納期短縮化等の対応に努めております。また、当社は品質保証や検査工程の履歴管理に力を入れて取り組んでおり、今後も高レベルのサービス・品質保証を「高付加価値」としてお客様へ提供し続けることができるよう努力していきます。

11 社会とのかかわり

当社は1950年11月に自動制御装置の製販を行う日本レギュレーター株式会社として東京都中央区で創業し、1951年3月に東京都品川区に目黒工場を開設し、1965年5月に八王子事業所を開設して1984年に会社名を株式会社ニレコに変更しました。また、1989年10月に株式を店頭公開、その後東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場市場を変え、現在は東京証券取引所スタンダード市場に上場しています。2024年11月で創立75周年を迎えますが、これまで当社をご支援いただいたステークホルダーの皆様方に深く感謝申し上げます。地域社会に支えられながら自動制御装置、検査機装置を中心とした技術力を高め、メーカーとして成長・発展してまいりました。今後も経営理念を変えることなく従来からの活動を継続し、更なる成長が実現できるよう日々努力しております。今後も変わらず地域社会とのコミュニケーションを大切に、事業活動を通じて地域の発展に寄与できるよう積極的に取り組んでいきます。

地域への貢献活動

当社は周辺地域との交流を深めるため、地元のプロバスケットボールチームである八王子ビートルズに協賛すると共に、地域の催しの八王子祭りや八王子夢駅伝へも協賛し、多くのイベントにも参加しています。また、北八王子駅前に本社があることから、地域貢献として北八王子駅用の駐輪スペースを八王子市へ貸与しています。加えて、八王子商工会議所会員として地域の産業振興のために様々な協力を行っております。

さらに、年2回、定期的に献血会を八王子事業所で実施し、日本赤十字社の活動にも協力しています。

展示会への出展状況

2023年度の展示会への出展状況は下表に示した通りです。

展示会を通じて当社の強みである技術等をアピールするとともに、主要な国内外のお客様との打合せや当社に興味を持っていただいた方々に直接触れ合うこともできましたので、価値ある営業活動を展開することができたと感じております。今後も積極的に出展を続けてお客様等とのコミュニケーションを深め、業界の動向や他社の状況等の情報収集にも注力して外部環境の変化に迅速に対応していきたいと考えています。

2023年度の展示会出展状況

- ①2023年02月01日～03日 Converttech2023（東京ビックサイト）
- ②2023年05月17日～19日 ifia JAPAN 2023 第28回 国際食品素材／添加物展（東京ビックサイト）
- ③2023年07月26日～28日 メンテナンス・レジリエンス Tokyo2023（東京ビックサイト）
- ④2023年10月04日～06日 第14回フィルムテックジャパン（幕張メッセ）

